

令和7年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	14	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	衆議院議員選挙費							1 月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,485,855	0	1,485,855	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,485,855	0	1,485,855	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	第51回衆議院議員総選挙の執行							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国政選挙は地方自治法第2条第9項第1号で定める第1号法定受託事務とされており、衆議院議員選挙のうち横浜市分については横浜市が執行する必要があります。							
背景・課題	衆議院の解散があった場合は解散の日から40日以内に選挙を執行する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法							
根拠・データ等	地方自治法、公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律							
事業スケジュール	(想定) 令和8年1月解散							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	衆議院議員選挙費	1,485,855	0	1,485,855	
	細事業合計		1,485,855	0	1,485,855	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	廣澤 宣幸		水野 文彬			

令和7年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	調査課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	14	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	衆議院議員選挙啓発費							1 月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	14, 145	0	14, 145	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	14, 145	0	14, 145	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		第51回衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国政選挙は地方自治法第2条第9項第1号で定める第1号法定受託事務とされており、衆議院議員選挙のうち横浜市分については横浜市が執行する必要があります。							
背景・課題		衆議院の解散があった場合は解散の日から40日以内に選挙を執行する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法							
根拠・データ等		地方自治法、公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律							
事業スケジュール		(想定) 令和8年1月解散							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	衆議院議員選挙啓発費	14, 145	0	14, 145	
	細事業合計		14, 145	0	14, 145	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	古川 浩			田村 綾子			